



市民創世会
木村 愛子 議員

中学校の学校運営等について

問 市内中学校運営における、地域性や特徴は。また、運営改善に向けた取組は。

答 教育長 市の学校教育基本方針では、学校の特色や創意工夫を生かし、学校・家庭・地域が連携し、豊かな人間性を育む教育を目標としている。これを受け、市内小中学校が作成する学校経営ビジョンでは、地域に開かれた学校づくりを掲げ、実現に向け様々な取組を行っている。また、改善への取組としては、生徒や保護者へのアンケート実施や、家庭・地域・学校協議会で出された意見等を学校運営に反映している。市でも、地域や保護者から信頼される学校づくりや取組に対し積極的に支援していく。

映画「おしよりん」上映を、観光PRや地場産業支援にどう生かすのか

答 映画の公開は絶好のチャンスと捉え、福井県眼鏡協会と協力し、眼鏡支援キャンペーンに参加した全国4,000小売店への映画ポスター掲示等の依頼や、LINEでの情報発信を行う。また、映画公開前にKITTE丸の内において「めがねのまちさばえ」フェアを開催し、「おしよりん」コーナーを設け、地場産業をPRし、来年春の北陸新幹線福井・敦賀開業による首都圏からの産業観光誘客につなげる。映画の中で越前漆器が使われていることなどを伝え、越前漆器の知名度向上を図り、産地を訪れたいと思う人を増やす仕掛けを作っていく。



民主クラブ
山本 敏雄 議員

市の産業観光の推進について

問 本県の高速度交通網体系の整備が数年先で完成しつつある。2025年には大阪・関西万博が開催され、本県、本市にとって誘客の大きなチャンス到来と考えるが、本市の産業観光の振興策は。

答 関東方面はもとより、関西・中京方面からの人流増加が期待できるビッグチャンスと捉え、市では、めがね会館とうるしの里会館のショッピングリニューアルや体験メニューの開発、観光パンフレットのリニューアル等を行う。さらには、伝統工芸産地としてつながりが深い越前市と連携し、大阪・関西万博によるインバウンド誘客を目指し、大阪で開催され、多くの旅行業者が参加する

ツーリズムEXPOに共同で出展する。

また、越前市、越前町と連携し、各市町が保有する魅力をつないで面として発信し、産業観光を中心とした広域観光を創出していくことが重要であると認識している。民間主体で、丹南地区のものづくり工房を開放し、現場を見学体験できるRENEWを8年間開催しており、その取組の中で、丹南地域では34の工房やショップ等がオープンしている。その店舗情報をデータ化し、情報発信することで、魅力的滞在ルートの提供による効果的誘客事業につなげていく。



誘客のチャンス到来



日本共産党
菅原 義信 議員

市は地方自治の本旨に基づいた市政運営へ立ち戻るとき

問 小泉政権が打ち出した構造改革路線は、地方交付税の削減を目的とし、市町村合併をはじめ、地方自治体に対して様々な合理化を押し付けてきた。その結果、市では、出先機関の維持管理に指定管理者制度が導入され、役所内の一部事務は民間委託や非正規職員が担い、正規職員数は全国の類似団体の中でも最小規模となっている。

こうした市政運営が、職員から仕事への意欲などを失わせているのではないかと。近年の定年前の早期退職や長期休暇に至る職員数の増加は、その現れではないか。20年来のこうした市政運営のやり方は、見直す時期に来ているのではないかと。

答 市長 職員も市長も、その時々で精一杯に住民自治や住民福祉の向上に努力してきたと考える。職員数は少ないかもしれないが、少ない人数の中で、どのように市民の期待に応えていくのかを、我々は一生懸命、真剣に取り組んでいるところである。

職員数についての議論は、これまでも繰り返されており、問題点や課題点はあるが、一生懸命議論して解決し、市民の幸せのために努力していく。



市政運営の見直しを